別記第２号様式（第６条、第９条関係）

事業計画書

１　申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 |  | | |
| 代表者氏名 |  | | |
| 本社所在地 | 〒 | | |
| 支店所在地  （本社所在地が奈良市外の場合） | 〒  ※奈良市内に存する支店のみ記載すること。 | | |
| 担当者所属・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | | |
| E-mail |  | | |
| 業　　種 |  | 常勤雇用者数 | 人 |
| 学術機関との  連携実績 | あ　り　　　・　　　な　し | | |

２　共同研究内容*※学術機関との共同研究等の内容を説明してください。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同研究等の題目  （テーマ） |  | |
| 補助対象事業 | 共同研究　　　・　　　委託研究 | |
| 実施期間 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日  *※交付決定通知日以後の契約に基づく事業が補助対象です* | |
| 連携先学術機関等の内容 | 学術機関等の名称 |  |
| 学部・学科名 |  |
| 研究担当者名 |  |
| （１）研究の概要  ・目指す目標 | *※共同研究等の中で目指す内容を具体的に説明してください。* | |
| （２）目標達成によって期待される効果 | *※（１）の目標を実現することで期待される効果を説明してください（奈良市内への経済効果やその他の波及効果など）* | |
| （３）現状分析・目標達成に向けた課題や問題点 | *※現状から（２）を実現するにあたり、どのような課題等を認識しているのか説明してください* | |
| （４）課題解決に向けた学術機関との連携方法 | *※（３）の課題を解決し、（１）の目標を実現するためになぜ学術機関との共同研究等が必要なのか、どのような形での連携を想定しているのか説明してください* | |
| （５）学術機関との連携体制 | *※共同研究等を実施する体制について説明してください（図・表を推奨）* | |
| （６）スケジュール | *※共同研究等の実施期間内のスケジュールについて説明してください* | |
| （７）特記事項等 | *※産業政策課が主催する事業の参加企業の場合は、事業名及び参加時期を説明してください* | |

３．事業化計画*※共同研究等以後、事業化に向けた計画の内容を具体的に説明してください。*

|  |  |
| --- | --- |
| （１）事業化を行う製品やサービスの概要 | *※共同研究等を経て事業化を行う内容について説明してください* |
| （２）市場ニーズ・競合先 | *※事業の市場ニーズや競合について説明してください* |
| （３）優位性 | *※（２）の競合と比較し、事業化した製品等がどのような優位性を持つのか、その優位性を維持するためどのような取組を行うのか説明してください* |
| （４）課題・リスク | *※事業化にあたって想定している課題やリスクについて説明してください* |
| （５）スケジュール | *※事業化にあたってのスケジュールについて説明してください* |
| （６）事業化によって期待される効果 | *※事業化のメリット及び地域経済にもたらす影響について説明してください。* |